

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月21日

上場会社名 夢みつけ隊株式会社
 コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務担当

(氏名) 羽沢 一也

TEL 03-6635-1791

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	459	△46.7	39	△48.2	71	△46.5	62	△48.5
29年3月期	862	△48.2	76	3.2	134	146.6	120	186.9

(注) 包括利益 30年3月期 76百万円 (△49.8%) 29年3月期 152百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	6.13	—	3.5	2.3	8.7
29年3月期	11.91	—	7.4	4.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 56百万円 29年3月期 84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,117	1,788	57.3	176.57
29年3月期	3,120	1,712	54.8	168.92

(参考) 自己資本 30年3月期 1,786百万円 29年3月期 1,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	56	△1	△90	25
29年3月期	110	23	△119	60

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500	8.8	50	25.7	30	△58.3	20	△67.8	1.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,458,000 株	29年3月期	10,458,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	341,300 株	29年3月期	341,300 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	10,116,700 株	29年3月期	10,116,700 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	412	△49.2	51	△41.5	29	△53.7	18	△61.1
29年3月期	812	△49.9	87	14.8	63	15.5	48	10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1.87	—
29年3月期	4.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,321	985	42.4	97.40
29年3月期	2,387	966	40.5	95.52

(参考) 自己資本 30年3月期 985百万円 29年3月期 966百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、輸出の持ち直し及び公共投資の増加などにより緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、海外における政治体制の変化など先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

各セグメントの業績は次の通りであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 通販小売事業

通販小売事業においては、不採算のカタログを一新して業務の縮小を図りながら、合わせて経費の削減を行い、バランスのとれたダウンサイジングを順次すすめております。

以上の結果、通販小売事業の当連結会計年度の売上高は326百万円(前連結会計年度比40.6%減)となり、セグメント利益は57百万円(前連結会計年度比132.4%増)となりました。

② 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。今後も、市況を慎重に判断した上で取得及び販売を検討してまいります。

以上の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は74百万円(前連結会計年度比70.4%減)となり、セグメント利益は43百万円(前連結会計年度比65.3%減)となりました。

③ 介護事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取り組みを進めております。

以上の結果、介護事業の当連結会計年度の売上高は72百万円(前連結会計年度比4.0%増)となり、セグメント損失は3百万円(前連結会計年度はセグメント損失2百万円)となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は459百万円(前連結会計年度比46.7%減)、営業利益は39百万円(前連結会計年度比48.2%減)、経常利益は71百万円(前連結会計年度比46.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は62百万円(前連結会計年度比48.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、3,117百万円となりました。資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、1,328百万円となりました。負債の主な変動要因は、長期借入金の減少などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、1,788百万円となりました。純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、当連結会計年度末には25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他流動資産が減少したことなどにより、56百万円の増加（前連結会計年度は110百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、預り保証金の返還をしたことなどにより、1百万円の減少（前連結会計年度は23百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、90百万円の減少（前連結会計年度は119百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	39.1	45.6	48.6	54.8	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	45.7	43.9	50.6	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.4	19.8	13.1	11.7	21.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.1	2.2	2.8	3.4	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済においては緩やかな景気回復の動きが続くものの、海外における政治体制の変化等により、先行きの見通しは不透明であることが予想されます。

このような環境の下、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高500百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益50百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益30百万円（前年同期比58.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円（前年同期比67.8%減）を予想しております。

また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準に関しましては日本基準を適用しております。当社グループは、今後のグループ内外の動向に合わせた最適な会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,894	25,794
受取手形及び売掛金	30,224	34,051
商品	19,277	14,998
販売用不動産	1,022,168	1,022,168
繰延税金資産	13,565	4,287
その他	36,387	17,228
貸倒引当金	△466	△298
流動資産合計	1,182,050	1,118,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,549	72,549
減価償却累計額	△34,758	△36,772
建物（純額）	37,790	35,776
車両運搬具	15,574	15,574
減価償却累計額	△13,902	△14,753
車両運搬具（純額）	1,672	821
工具、器具及び備品	42,518	42,499
減価償却累計額	△35,269	△35,978
減損損失累計額	△3,771	△3,771
工具、器具及び備品（純額）	3,477	2,749
機械及び装置	28,354	28,354
減価償却累計額	△14,367	△14,999
減損損失累計額	△12,477	△12,477
機械及び装置（純額）	1,509	877
その他	5,820	5,820
減価償却累計額	△3,374	△4,463
その他（純額）	2,445	1,356
有形固定資産合計	46,895	41,582
無形固定資産		
投資その他の資産	1,631	1,611
投資有価証券	276,553	274,773
関係会社株式	1,595,814	1,663,994
長期貸付金	920	440
繰延税金資産	1,022	1,015
その他	34,663	32,211
貸倒引当金	△18,739	△16,339
投資その他の資産合計	1,890,234	1,956,094
固定資産合計	1,938,761	1,999,288
資産合計	3,120,812	3,117,518

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,554	24,805
短期借入金	444,557	521,407
1年内返済予定の長期借入金	167,424	166,911
未払金	30,074	28,923
返品調整引当金	75	299
ポイント引当金	3,765	1,750
繰延税金負債	558	554
その他	38,791	56,089
流動負債合計	709,801	800,740
固定負債		
長期借入金	674,750	509,460
その他	24,094	18,456
固定負債合計	698,844	527,916
負債合計	1,408,645	1,328,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	1,048,623	1,110,650
自己株式	△117,739	△117,739
株主資本合計	1,731,850	1,793,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,689	△11,147
退職給付に係る調整累計額	△8,276	3,576
その他の包括利益累計額合計	△22,965	△7,571
非支配株主持分	3,282	2,555
純資産合計	1,712,167	1,788,860
負債純資産合計	3,120,812	3,117,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	862,788	459,682
売上原価	388,557	172,560
売上総利益	474,230	287,122
販売費及び一般管理費	397,484	247,339
営業利益	76,746	39,783
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	596	592
業務受託手数料	125	—
持分法による投資利益	84,007	56,406
その他	5,016	4,553
営業外収益合計	89,747	61,552
営業外費用		
支払利息	32,115	29,456
その他	0	—
営業外費用合計	32,115	29,456
経常利益	134,378	71,879
特別利益		
受取保険金	1,050	—
特別利益合計	1,050	—
特別損失		
投資有価証券評価損	748	—
特別損失合計	748	—
税金等調整前当期純利益	134,680	71,879
法人税、住民税及び事業税	11,113	1,299
法人税等調整額	3,816	9,281
法人税等合計	14,929	10,580
当期純利益	119,750	61,299
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△714	△726
親会社株主に帰属する当期純利益	120,464	62,026

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	119,750	61,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,702	—
持分法適用会社に対する持分相当額	9,245	15,394
その他の包括利益合計	32,947	15,394
包括利益	152,698	76,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,412	77,420
非支配株主に係る包括利益	△714	△726

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	266,761	928,159	△117,739	1,611,385
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			120,464		120,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	120,464	—	120,464
当期末残高	534,204	266,761	1,048,623	△117,739	1,731,850

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42,211	△13,701	△55,913	3,997	1,559,469
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					120,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,522	5,425	32,947	△714	32,233
当期変動額合計	27,522	5,425	32,947	△714	152,698
当期末残高	△14,689	△8,276	△22,965	3,282	1,712,167

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	266,761	1,048,623	△117,739	1,731,850
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			62,026		62,026
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			62,026		62,026
当期末残高	534,204	266,761	1,110,650	△117,739	1,793,876

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,689	△8,276	△22,965	3,282	1,712,167
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					62,026
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,541	11,852	15,394	△726	14,667
当期変動額合計	3,541	11,852	15,394	△726	76,693
当期末残高	△11,147	3,576	△7,571	2,555	1,788,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,680	71,879
減価償却費	6,467	5,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,462	△2,568
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△311	223
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5,102	△2,015
受取利息及び受取配当金	△599	△592
支払利息	32,115	29,456
為替差損益(△は益)	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△192
持分法による投資損益(△は益)	△84,007	△56,406
投資有価証券評価損益(△は益)	748	—
売上債権の増減額(△は増加)	94,482	5,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	106,455	4,282
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,335	342
未払金の増減額(△は減少)	△3,284	△1,150
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22,592	18,519
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△35,613	10,750
その他	4,680	2,400
小計	144,320	85,350
利息及び配当金の受取額	4,219	4,213
利息の支払額	△31,267	△26,003
法人税等の支払額	△6,999	△6,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,272	56,985

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,013	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,972
有形固定資産の取得による支出	△1,030	—
貸付金の回収による収入	480	480
預り保証金の返還による支出	△603	△3,926
預り保証金の受入による収入	4,515	—
差入保証金の回収による収入	—	100
その他	△48	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,327	△1,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	83,522	76,850
長期借入れによる収入	11,200	—
長期借入金の返済による支出	△212,163	△165,802
その他	△1,711	△1,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,152	△90,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,446	△35,100
現金及び現金同等物の期首残高	46,447	60,894
現金及び現金同等物の期末残高	60,894	25,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業及び介護事業を行っております。そのため、当社グループは事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。「介護事業」は、通所介護サービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの数値は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	542,555	250,966	69,266	862,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,666	-	-	6,666
計	549,222	250,966	69,266	869,455
セグメント利益又は損失(△)	24,727	124,357	△2,466	146,618
セグメント資産	150,047	1,035,011	62,313	1,247,372
その他の項目				
減価償却費	2,135	-	4,331	6,467
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	-	1,030	1,030

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	313,349	74,286	72,046	459,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,085	—	—	13,085
計	326,434	74,286	72,046	472,767
セグメント利益又は損失(△)	57,472	43,198	△3,426	97,245
セグメント資産	86,577	1,032,574	58,478	1,177,630
その他の項目				
減価償却費	2,079	—	3,234	5,314
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	869,455	472,767
セグメント間取引消去	△6,666	△13,085
連結財務諸表の売上高	862,788	459,682

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	146,618	97,245
全社費用（注）	△69,872	△57,462
連結財務諸表の営業利益	76,746	39,783

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,247,372	1,177,630
持分法適用会社への投資額	1,595,814	1,663,994
全社資産（注）	277,625	275,893
連結財務諸表の資産合計	3,120,812	3,117,518

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産及び投資等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,467	5,314	—	—	6,467	5,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,030	—	—	—	1,030	—

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「介護事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	168.92円	176.57円
1株当たり当期純利益金額	11.91円	6.13円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	120,464	62,026
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	120,464	62,026
期中平均株式数 (千株)	10,116	10,116

（重要な後発事象）

該当事項はありません。